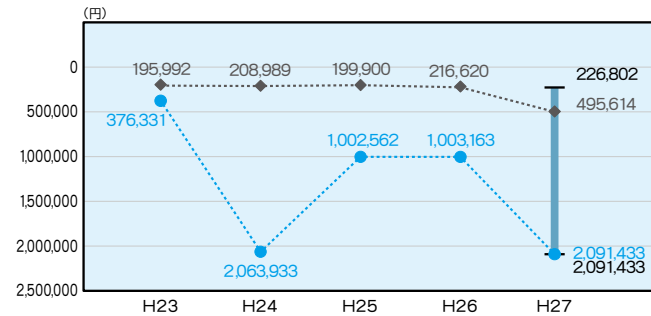


市町村財政比較分析表

平成27年度*普通会計決算

人件費・物件費などの状況

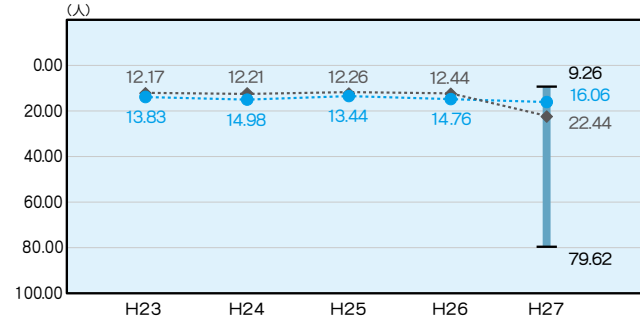
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [2,091,433円]



H27 類似団体内順位 60/60
全国平均 121,920
福島県平均 284,130

定員管理の状況

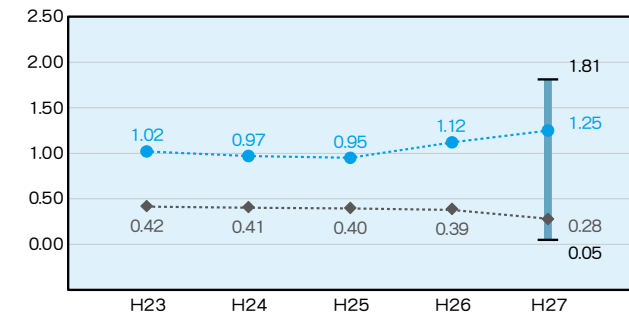
人口千人当たり職員数 [16.06人]



H27 類似団体内順位 13/60
全国平均 6.96
福島県平均 7.65

財政力

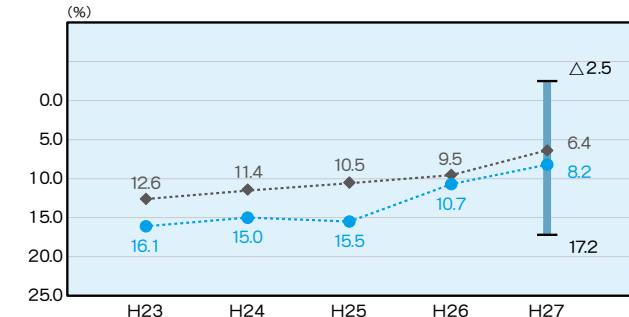
財政力指数 [1.25]



H27 類似団体内順位 3/60
全国平均 0.50
福島県平均 0.45

公債費負担の状況

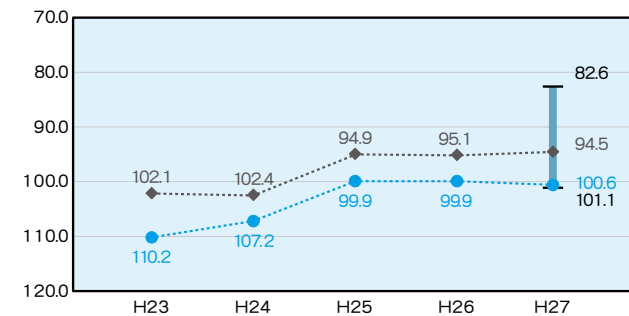
実質公債費比率 [8.2%]



H27 類似団体内順位 36/60
全国平均 7.4
福島県平均 7.6

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]



H27 類似団体内順位 58/60
全国平均 99.1
福島県平均 96.3

福島県広野町

- 人口 5107人 (H28.1.1現在)
- 面積 58.69 km² (H28.1.1時点公表値)
- 標準財政規模 32億 741万1千円
- 歳入総額 183億1791万3千円
- 歳出総額 167億3185万6千円
- 実質収支 10億4375万8千円

●● 広野町の値 ●◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

財政力指数

大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数は下がったが、平成26年度に広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分が大幅に増収したことにより、3カ年平均の指数は前年よりも上昇している。大規模償却資産については、今後も大きく減少する見込みがあり、指数については段階的に下降する見込みにある。現在、東日本大震災および原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率

大規模償却資産に係る固定資産税が大幅に減少したものの、震災にともなう土地および家屋に係る固定資産税の1/2課税措置の終了による増および法人町民税の増収などにより経常的な一般財源収入の総額が前年比1.5%増えたことに加え、公債費の減少などによる経常経費の一般財源が減少したことにより、指数は前年比1.5ポイント比率が減少した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、経験豊富な県職員の採用やラスパイレス指数に含まれる県職員派遣を受け入れていることがあげられる。

実質公債費比率

実質公債費比率は、標準税収入額が広野火力発電所に係る固定資産税などの減少などにより減少したが、平成26

年度の福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による元利償還金の減少により、単年度比率が前年比2.1ポイント、3カ年平均で2.5ポイント減となっている。今後は、固定資産税の減少にともない、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想され、実質的には11~13%台で推移する見込みであるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率

将来負担比率については、新規地方債がなく地方債現在高が減少したことに加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税などにより財政調整基金への積み立てによる充当可能基金が増加したこと、前年と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業の推進にともなう基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。

人口千人当たり職員数

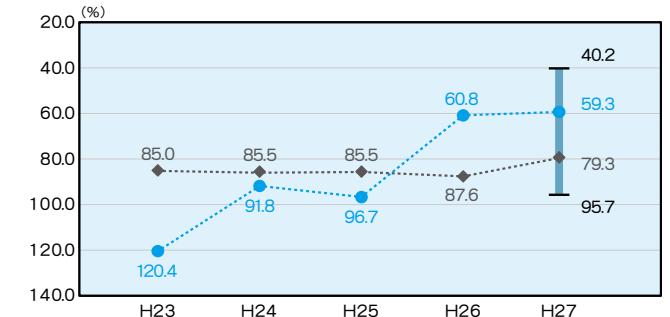
人口1人当たり職員数が前年度より増加している要因として、東日本大震災および原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、定員を含む派遣職員や再任用職員を増員したことがあげられる。なお、現在も地方公共団体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ大きく上回っているのは、昨年同様、原発事故にともなう除染対策事業が主な要因となっている。当該事業費は前年比57億5千万円増加しており1人当たりの決算額が大きく増加している。これらの特殊要因を除いた決算額が類似団体を上回ることはないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

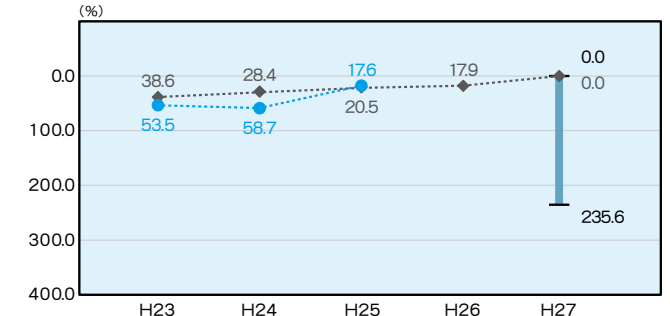
経常収支比率 [59.3%]



H27 類似団体内順位 4/60
全国平均 90.0
福島県平均 84.6

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



H27 類似団体内順位 1/60
全国平均 38.9
福島県平均 2.6

*普通会計 … 一般会計と特別会計 (国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計) とを併せてこう呼んでいる。